

2024年10月9日

厚生労働大臣
福岡資麿殿

四病院団体協議会
一般社団法人日本病院会
会長 相澤 孝夫
公益社団法人全日本病院協会
会長 猪口 雄二
一般社団法人日本医療法人協会
会長 加納 繁照
公益社団法人日本精神科病院協会
会長 山崎 學



病院への緊急財政支援についての要望

COVID-19の影響から始まり、経済環境や賃金の急激な変化により、病院の経営は非常に厳しい状況にあります。

COVID-19の流行以降、患者数が依然として回復しておらず、加えて様々な補助金が廃止されたこと、急激な人件費の増加や委託費、保守点検費用、診療材料費等の高騰への診療報酬での評価が適切にされていないために、経営が悪化し病院の存続が危ぶまれている状況です。

病院経営定期調査によれば、特に2022年度と2023年度の比較においては、経常利益率は6ポイント以上悪化しております。さらに、2024年6月の状況を見ると、前年同月と比較して、医業利益率と経常利益率ともに大きく悪化しております。

年度	医業利益率	経常利益率
2022年度	-7.7%	4.9%
2023年度	-7.1%	-1.2%
2023年6月	-8.9%	-6.3%
2024年6月	-10.0%	-7.9%

地域医療の確保、さらに病院医療を守るためには、急激な少子高齢化等の進展による変化に直面している産科・小児科などの診療科だけでなく、在宅医療を提供する病院も含め、緊急的な財政支援が必要であり、下記について要望いたします。

記

1. 経営改善に対する支援について

経営が悪化している地域医療を支える病院において、経営改善を図ることができるよう、支援を要望します。

2. 賃金上昇に対する支援について

令和 6 年の春闘では、全産業で賃上げが 5.10%に達しました。しかし、令和 6 年度の診療報酬改定で設けられたベースアップ評価料(2.5%)では、この賃上げには追いついておりません。賃上げ差が 2.6%も生じており、このままでは人手不足が加速し、適切な医療を提供できなくなる恐れがあります。すべての病院がさらなる賃上げを実現できるよう、補助金等による支援を要望します。

3. 物価高騰に対する支援について

令和 6 年の診療報酬改定で入院時の食費の基準額が約 30 年ぶりに引き上げられましたが、本年 6 月以降の消費者物価指数(CPI)は、僅か 2 か月で 1.1%上昇しております(R6 年 6 月:116.3 から R6 年 8 月:117.6)。このため、今回の基準額引き上げでも十分とは言えず、今後も食費の上昇が続く見込みです。引き続き、病院の食費を含めた物価高騰に対する支援を要望します。

4. 建築資材の高騰により、病院の増改築が困難となっている状況に鑑みて、これに対する支援を要望します。

5. コロナ禍における借入金の返済がはじまることにより、キャッシュフローが回らなくなり今後存続が危うくなる病院が増えることが予想されます。これに対する支援を要望します。

以上、地域医療の確保と患者への適切な医療提供を継続するために、地域医療介護総合確保基金の活用や補助金など様々な手段による支援をご検討いただけますようお願い申し上げます。